



平成20年12月期 決算短信

平成21年2月4日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)チャールズ・ボッスルズ
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)竹口佳宏 TEL(03)5719-7870
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日 配当支払開始予定日 平成21年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	12,419	△1.5	1,067	60.2	1,128	64.7	621	86.8
19年12月期	12,602	△2.3	666	58.1	685	57.5	332	△39.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年12月期	27	06	—	—	13.4	14.3	8.6
19年12月期	14	48	—	—	7.5	8.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年12月期	8,028		4,819		60.0	209	90
19年12月期	7,804		4,454		57.1	194	01

(参考) 自己資本 20年12月期 4,819万円 19年12月期 4,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	1,193	△29	△251	2,773
19年12月期	115	75	△252	1,860

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	年間			
19年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	5 50	—	5 50	11 00	252	75.9	5.7
20年12月期	—	5 50	—	5 50	11 00	252	40.7	5.4
21年12月期(予想)	—	5 50	—	5 50	11 00	—	84.8	—

3. 21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,647	△21.2	102	△69.0	114	△66.8	66	△65.4	2	89
通期	10,039	△19.2	500	△53.2	513	△54.5	297	△52.0	12	97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社 除外1社（社名 ハイパー・オペレーション株式会社）

（注） 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 22,975,189株 19年12月期 22,975,189株

② 期末自己株式数 20年12月期 16,814株 19年12月期 16,814株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	12,419	△1.4	1,068	59.6	1,129	64.0	622	91.4
19年12月期	12,599	△2.2	669	58.2	688	51.1	325	△43.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	27	09	—	—
19年12月期	14	15	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期	8,025		4,817		60.0	209	83	
19年12月期	7,801		4,451		57.1	193	91	

（参考） 自己資本 20年12月期 4,817百万円 19年12月期 4,451百万円

2. 21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,647	△21.2	102	△69.0	114	△66.9	66	△65.5	2	89
通期	10,039	△19.2	500	△53.2	513	△54.5	297	△52.1	12	97

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績の概況（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安の連鎖や経済の一層の下振れ、投機マネーの原油・穀物等へのシフトによる原油価格の急激な変動及び原材料価格の影響による企業収益の悪化、設備投資の削減、景気の先行き不安による個人消費の減退が顕著にみられました。

自動車業界におきましては、世界的な景気後退が販売に影響し、米国自動車産業だけでなく、国内自動車メーカー各社も景気後退の波を受け生産調整に入りました。自動車業界団体のまとめによると、景気後退が販売に影響し、平成20年の国内新車登録台数（軽自動車含む）は、前年比4.2%減と4年連続で減少したことにより、業績の下方修正が発表されました。

当業界におきましても、これら景気後退の影響を受け引き続き消費者の選別消費の傾向、低価格指向が続いており、自動車用潤滑油全体の需要の低下傾向は止まりませんでした。一方原油価格の高騰の影響は、直接ベースオイルの価格にはね返る等、製品原価が著しく上昇いたしました。

当社といたしましては、全体として原油価格由来の原価上昇分については、市場状況を勘案しながらできるだけ販売価格に転嫁させていただくこと及びプレミアム製品の販売構成比を上げることに注力いたしました。又特に、コンシューマー向けチャンネルでは、季節毎のキャンペーンを実施すると共に、重点品目を絞り込み生産性の向上を図りました。BtoB向けチャンネルでは、新規お客様の開拓に努めました。

その結果、販売チャンネル別では、コンシューマー向けチャンネルにおいては、前年同期比で販売数量は11.7%減、売上高では7.7%減でした。BtoB向けチャンネルにおいては、前年同期比で販売数量は7.3%減でしたが、商品構成の大幅な見直しにより、売上高では6.7%増となりました。潤滑油合計では、前年同期比で販売数量は9.7%減、売上高では1.5%減でした。消費者の低価格指向などの影響で市場が伸びていない中、善戦したと言えます。

また、利益面におきましては、前年に引き続きあらゆる原価低減に注力しました結果、売上総利益は0.5%減にとどまりました。

販売費及び一般管理費に関しましては、主にモータースポーツスポンサーフィー等の見直しを含む広告宣伝費の費用削減に努力した結果、前年同期比で425百万円（10.0%）の経費削減を達成いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は12,419百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1,067百万円（前年同期比60.2%増）、経常利益は1,128百万円（前年同期比64.7%増）、当期純利益は621百万円（前年同期比86.8%増）でした。

当連結会計年度の当社単体での売上高は12,419百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は1,068百万円（前年同期比59.6%増）、経常利益は1,129百万円（前年同期比64.0%増）、当期純利益は622百万円（前年同期比91.4%増）とほぼ連結の結果と同じになりました。これは、子会社の影響が極めて軽微なためであります。

次期の見通しにつきましては、引き続き米国の金融不安に端を発した不況の波が全世界に波及したことによる、我国における景気後退が鮮明となり、それに伴う雇用情勢の悪化と、個人消費に対する悪影響が予想され、市場の縮小等予断の許されない状況であると判断しております。

このような環境の下、平成21年度は、連結ベースで売上高は10,039百万円、経常利益は513百万円、

当期純利益は297百万円を計画しております。また、当社グループにおいては、子会社の影響は極めて軽微のため、単体、連結とも同様の計画であります。

(注) 上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,468百万円（前連結会計年度末は7,091万円）となり、377百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金（47百万円の増加）、受取手形及び売掛金（318百万円の減少）、たな卸資産（239百万円の減少）未収入金（52百万円の増加）及び短期貸付金（865百万円の増加）によるものです。（なお、短期貸付金の内容は BPグループのインハウス・バンクでの運用額です。）

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、560百万円（前連結会計年度末は713百万円）となり、153百万円減少いたしました。これは、主に無形固定資産（57百万円の減少）及び前払年金費用（58百万円の減少）によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,131百万円（前連結会計年度末は3,328百万円）となり、196百万円減少いたしました。これは主に買掛金（95百万円の減少）、未払費用（213百万円の減少）、賞与引当金（52百万円の増加）及び未払法人税等（76百万円の増加）によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、77百万円（前連結会計年度末は21百万円）となり、55百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,819百万円（前連結会計年度末は4,454百万円）となり、364百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益により利益剰余金が621百万円増加し、剰余金の配当により252百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,773百万円となり、前連結会計年度末より913百万円増加いたしました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果増加した資金は、1,193百万円（前年同期比1,078百万円増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が1,120百万円、減価償却費の計上が138百万円であり、また売上債権の減少318百万円、たな卸資産の減少239百万円、仕入債務の減少95百万円、その他負債の減少210百万円及び法人税等の支払額418百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、29百万円（前年は75百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産売却による収入11百万円及び有形固定資産の取得による減少37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、251百万円（前年同期比0百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払い251百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	75.4	65.0	53.5	57.1	60.0
時価ベースの自己資本比率(%)	130.7	144.5	121.2	103.0	68.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	396,324	—	—	9,048	22,929

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識いたしております。利益配分につきましては、業績の推移を勘案したうえで適切に利益を株主に還元していく方針であります。また内部留保につきましては、今後の経営環境に対応し、企業体質強化のため充実を図ることを基本としたいと考えております。

当期の配当につきましては、中間配当（5.5円）を取締役会決議にて実施いたしました。また、平成21年3月開催予定の定時株主総会の決議を経て期末配当（5.5円）を実施する予定です。

次期の配当につきましては、上記の利益配分の基本方針を基準とし、普通配当1株11円（中間5.5円、期末5.5円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループを取り巻く市場環境および事業の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。なお、以下の各事項は、本資料発表の日現在において、当社グループが把握している情報等から判断可能なものについて記載したものであります。

①市場における競合等の状況について

日本経済は年初来の株式市場における株価の下落、円高による相次ぐ企業業績の下方修正、地方経済の停滞など、景気後退が顕著になってきております。

加えて、当社グループが属する自動車用潤滑油産業は、消費者による選別消費と節約の影響が依然と

して色濃く、受注獲得競争の激化による低価格製品の台頭や自動車用潤滑油交換サイクルの延長等に見られるように引き続き厳しいビジネス環境にあります。このような状況の中、当社グループでは、付加価値の高い製品の市場への投入や新中期5ヵ年計画・戦略による競争力の強化を図っておりますが、低価格製品の販売動向等によっては、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②自動車業界を取り巻く市場環境の変化

昨今のガソリン価格の変動、新車登録台数の減少、CO2対応など自動車業界における急激な環境の変化が見られます。当社におきましては、BtoBチャネルの販路拡大、低燃費車用の製品ラインアップ充実など対策を講じておりますが、予想を超える自動車市場の変化、自動車業界への規制に対する当社の対応が遅れた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③原油価格の変動による影響について

平成20年には、新興国の需要増加並びに投機筋による原油価格の変動に伴い、原材料の調達コストの上昇が顕著に見られました。平成20年末より原油価格相場は落ち着きを取り戻したかに見えておりますが、もし昨年のように乱高下した場合、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④製造委託先の経営悪化、品質事故について

当社は製品の製造を主に3社に委託しておりますが、それぞれの企業の特性などを考慮し、当社製品の処方機密性の高さに応じて、各社への製造委託品目を決めております。各社に対しては、当社にて品質検査、HSSE（健康、安全、セキュリティ、環境）監査、経営状態の確認などを実施しておりますが、仮に委託先の経営悪化、品質事故などが発生した場合、容易に委託先の変更は可能ではありますが、新たな生産体制が再構築されるまでの期間、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤移転価格税制について

当社は親会社グループとロイヤリティーの支払、製品の輸入などの海外取引が発生します。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が発生した場合、当社のキャッシュフローに影響を与える可能性があります。

⑥個人情報について

当社では製品開発、マーケット情報の分析のために少数ではありますが、個人情報を取得しております。社内体制といたしまして、個人情報保護管理規程による管理体制の構築、個人情報保護委員会活動により社内モニタリング体制を構築しておりますが、万が一個人情報漏洩した場合、当社の企業イメージの悪化、業績に影響を与える可能性があります。

⑦地震などの自然災害について

当社は製造委託先の製造拠点、製品の主要保管倉庫4箇所を全国に分散しております。地震などの災害について事業継続計画に準拠して非常事態に対応する体制を構築しておりますが、大規模な地震等が発生した場合、財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧親会社等に関する事項について

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
ビーピー・ピーエルシー	親会社	64.9(64.9)	ロンドン証券取引所(イギリス) ニューヨーク証券取引所(アメリカ)
バーマ・カストロール・ピーエルシー	親会社	64.9(64.9)	なし
バーマ・カストロール・ホールディング・リミテッド	親会社	64.9(64.9)	なし
カストロール・リミテッド	親会社	64.9(11.6)	なし
ティー・ジェイ株式会社	親会社の子会社	11.6	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号とその理由

商号	ビーピー・ピーエルシー
理由	ビーピー・ピーエルシーは、実質的に持ち株会社であり、ビーピー・グループ全体としての意思決定は全てビーピー・ピーエルシーにより行われているため。

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

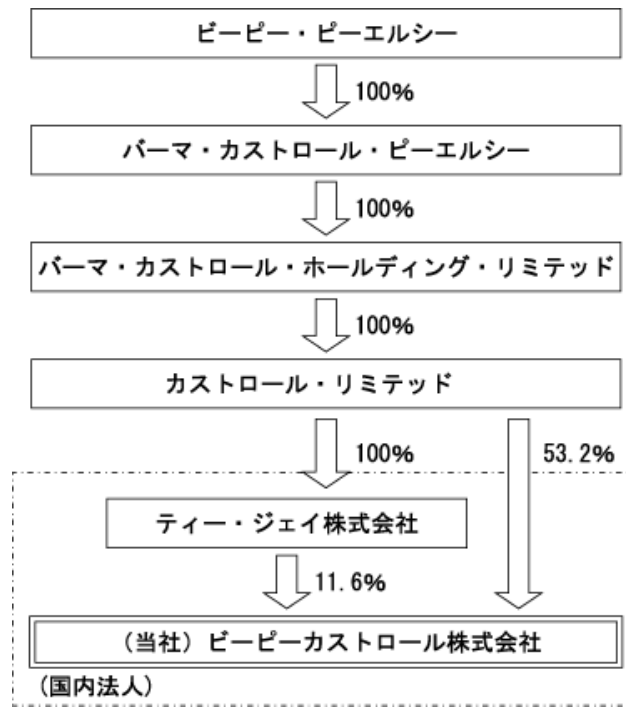
当社はビーピー・ピーエルシーとBPブランド製品に関する「販売(代理店)契約」及び「商標・製造ライセンス契約」を、カストロール・リミテッドとCastrolブランドの製品に関する「License Agreement(ライセンス契約)」(以下、ライセンス契約等という)を締結しており、両社に対して契約に定めたロイヤリティを支払っております。

当社は、ライセンス契約等に基づき、日本の自動車用潤滑油市場において同グループのブランド製品の普及浸透を一手に引き受けておりますが、日本市場並びに日本の消費者を熟知していることから、ビーピー・グループのイコール・パートナーとして、また、独立した上場企業として事業を展開しております。

ライセンス契約等には、ビーピー・グループの名誉を傷つける行為・民事再生の申請・支払遅延・契約違反等による契約解除条項が定められております。当社とビーピーグループとの間のライセンス契約等が万一解除され、又は契約内容が変更された場合、当社の事業展開に一時的に支障をきたす恐れがあり、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

この他、当社はビーピー・ピーエルシーのグループ会社2社との間で、企業倫理、健康・安全等に関するノウハウを主軸とした包括的サービス契約(Management Service Agreement)、及びITサポート、品質管理ノウハウ、市場調査等に関するサービス契約(Service Agreement)を締結しており、両社に対して契約に定めた業務委託料を支払っております。

なお、現時点では前述の重要な契約の継続に支障をきたす恐れがある原因の発生は無いと認識しております。



(注) 上図中の数字は、株式所有比率であります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（ビーピー・ルブリカンツ（株）及びカストロール(株)）の計3社で構成され、高性能かつ高品質なBPブランド及びカストロールブランドの自動車用潤滑油の販売を主たる事業としております。当社では製品開発、原材料調達、マーケティング活動、セールス活動を行い、製造機能は国内の協力工場に委託しております。

当社の主要な取扱い製品は、BPブランド及びカストロールブランドともにガソリンエンジン油、ディーゼルエンジン油、自動車ギア油、ATF（CVTフルードを含む）、ブレーキフルードなどありますが、エンドユーザーの嗜好、こだわりに合わせて両ブランドの製品構成及び販売ルートを決めております。

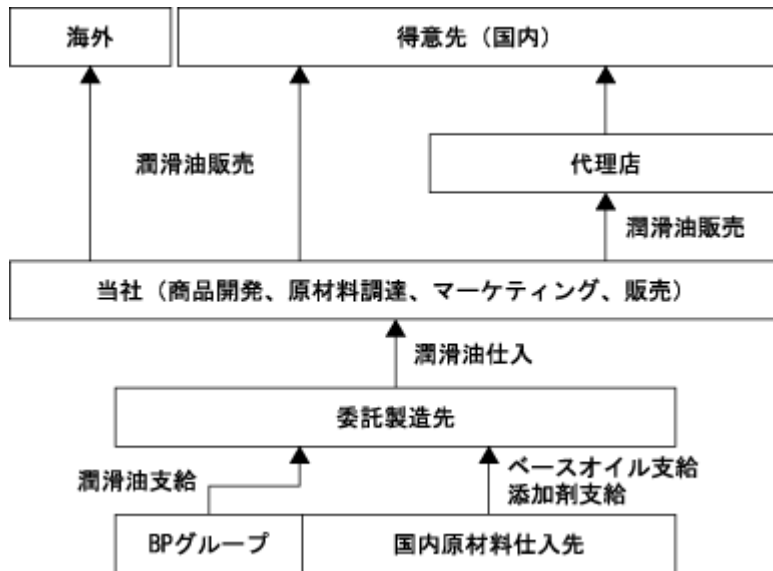
当社は、自動車潤滑油市場を乗用車市場、二輪車市場、商業車市場に分類し、特に市場規模が大きい乗用車市場においては、コンシューマー向け市場とBtoBビジネス向け市場に細分化して、直接販売または代理店販売方式で製品を供給しております。

乗用車市場のコンシューマー向けビジネスはカーショップ、ホームセンター、タイヤショップに対する営業が中心であり、BtoB向けビジネスは国内のカーディーラー、輸入車のカーディーラー及び自動車整備工場を中心に営業活動を行っております。

主な原材料は国内調達しておりますが、原材料の一部及び製品の一部につきましては、BPグループ（マレーシア、ドイツ、アメリカ他）から輸入しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたハイパー・オペレーション株式会社は、平成20年1月21日に清算したため、連結の範囲から除いております。

当社グループの主要な事業系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を取り巻く市場環境は、平成17年1月の合併以降激変いたしました。具体的には、歪な需給バランスと投機筋による劇的な原油高に直面し、原材料が暴騰いたしました。このような市場環境におきましても、当社のミッションは、「消費者・カスタマーのニーズを第一に考慮し、差別化された潤滑油製品および関連製品・サービスを提供する、安全かつ刺激的な職場環境を社員に提供する、そして、業界をリードする収益を株主に提供する。」ことです。

また、私たちは企業価値の極大化を目指しながら、BPグループの一員として、「HSSE（健康・安全・セキュリティ・環境）と行動規範」を順守します。高潔さへの私たちの決意において、「素晴らしい企業は信頼の上に成り立つこと、信頼は品位と行動そして物事への配慮を常に高い水準に保ち続けることで得られること、素晴らしい企業は、個人および集団的な行動に関する普遍的な基準を持ち、それを世界中どこでもそしてすべての活動に適用すること」を日々実践いたします。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

平成19年に策定いたしました新中期5ヵ年計画においては、私たちは、平成24年度までに、下記の連結経営指標を達成することを目標としております。

平成24年度の連結経営指標：

	平成20年度実績	平成24年度連結経営指標の目標
売上高	12,419百万円	14,412百万円
経常利益	1,128百万円	900百万円
ROE（自己資本当期純利益率）	13.4%	11%
自動車用潤滑油市場（80万KL）占有率	4%	5%

（注）平成19年に同年を含む向こう4年間を対象として、Castrolブランド製品に関するロイヤリティの計算方法に関する契約条項を変更いたしました。この変更による当連結会計年度に影響を与える金額は404,328千円のロイヤリティの減少であります。平成24年度は対象外となりますので上記目標数値には含めておりません。

当社は、中長期的には、数量においては年率1～2%の減少、金額（メーカーの売上総利益ベース）においては全般的にほぼ横ばいで、今後数年間推移すると予測しております。しかしながら、当面は、相当急激な需要の減退による市場の縮小があるものと想定しております。当社の挑戦は、このように変動しながら、いわゆる成熟傾向にあるこの市場において、以下の戦略をもって、当社のビジネスを成長させることとあります。

1. 2つのブランド（CastrolとBP）に焦点を絞る。
2. プレミアムかつ差別化された製品とサービスに焦点を絞る。
3. 5つの販売チャネル（カーショップ、カーディーラー、ホームセンター、修理工場、二輪店）に焦点を絞る。
4. オペレーショナル・エクセレンス（業務効率）の向上を常に追求する。
5. 人材育成を常に追求する。

(3) 会社の対処すべき課題

政局が混乱し経済の先行きが不透明な中、自動車販売台数が増加に転ずる様子も見られず、引き続き厳しい経営環境の中、当社の対処すべき最優先課題は、平成19年に策定した新中期5ヵ年計画を実行し成果をあげることにあります。

当社の事業活動の基盤である「BP行動規範」に関しましては、全社員一人一人が「BP行動規範」を順守し、それに違反することが無いように周知徹底し、「真のエクセレント・カンパニー」を目指します。

また、株式会社東京証券取引所は、当社を合併期日（平成17年1月1日）から平成19年11月の同取引所の制度改正を含めた新規上場審査基準に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）に入ることを発表いたしていましたが、平成20年12月16日同審査に適合するとの認定を受け、同日付で「猶予期間」入り銘柄から解除されました。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			108,595		156,362	
2 受取手形及び売掛金	※1		3,260,647		2,941,689	
3 たな卸資産			893,423		653,717	
4 繰延税金資産			261,902		224,465	
5 短期貸付金			1,764,883		2,630,591	
6 未収入金			770,840		823,352	
7 その他			30,969		38,268	
貸倒引当金			△163		△325	
流動資産合計			7,091,097	90.9	7,468,121	93.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		209,236		182,080		
減価償却累計額		83,695	125,541	81,264	100,816	
(2) 器具備品		456,247		443,946		
減価償却累計額		285,285	170,962	303,449	140,496	
(3) 土地			1,753		—	
(4) その他		2,644		4,422		
減価償却累計額		1,500	1,144	1,740	2,681	
有形固定資産合計			299,401	3.8	243,993	3.0
2 無形固定資産			151,308	1.9	93,678	1.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			22,410		16,614	
(2) 前払年金費用			58,311		—	
(3) 繰延税金資産			—		28,019	
(4) その他			182,245		178,383	
貸倒引当金			△372		△667	
投資その他の資産合計			262,595	3.4	222,349	2.8
固定資産合計			713,305	9.1	560,021	7.0
資産合計			7,804,403	100.0	8,028,142	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,477,005		1,381,792	
2 未払金		865,830		847,032	
3 未払費用		577,317		363,345	
4 未払法人税等		300,631		377,160	
5 賞与引当金		93,772		146,207	
6 その他		13,963		16,145	
流動負債合計		3,328,520	42.6	3,131,683	39.0
II 固定負債					
1 繰延税金負債		4,562		—	
2 退職給付引当金		—		59,875	
3 受入保証金		17,111		17,473	
固定負債合計		21,673	0.3	77,348	1.0
負債合計		3,350,193	42.9	3,209,032	40.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,491,350	19.1	1,491,350	18.6
2 資本剰余金		1,749,600	22.4	1,749,600	21.8
3 利益剰余金		1,216,545	15.6	1,585,263	19.7
4 自己株式		△6,422	△0.1	△6,422	△0.1
株主資本合計		4,451,072	57.0	4,819,790	60.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		3,138	0.1	△680	△0.0
評価・換算差額等合計		3,138	0.1	△680	△0.0
純資産合計		4,454,210	57.1	4,819,110	60.0
負債純資産合計		7,804,403	100.0	8,028,142	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			12,602,898	100.0	12,419,083	100.0
II 売上原価			7,686,564	61.0	7,526,929	60.6
売上総利益			4,916,334	39.0	4,892,153	39.4
III 販売費及び一般管理費	※1		4,249,905	33.7	3,824,537	30.8
営業利益			666,428	5.3	1,067,616	8.6
IV 営業外収益						
1 受取利息			9,388		16,620	
3 受取賃貸料			5,270		15,091	
4 受取手数料			20,030		15,983	
5 受取補償金			13,006		12,732	
6 為替差益			—		37,602	
7 その他			11,621	59,318	5,628	103,658
V 営業外費用						
1 支払利息			12		52	
2 売上割引			38,701		41,431	
3 その他			1,741	40,455	1,105	42,589
経常利益			685,290	5.4	1,128,685	9.1
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2		2,831	2,831	1,974	1,974
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3		1,993		241	
2 固定資産除却損	※4		9,268		4,569	
3 事業撤退損失			6,340		—	
4 減損損失	※5		—	17,603	5,339	10,150
税金等調整前当期純利益			670,518	5.3	1,120,508	9.0
法人税、住民税及び 事業税			302,155		491,772	
過年度未払法人税等 戻入額			△ 14,302		—	
法人税等調整額			50,144	337,996	7,475	499,247
当期純利益			332,522	2.6	621,260	5.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,136,567	△6,313	4,371,203
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△252,544		△252,544
当期純利益			332,522		332,522
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	79,977	△109	79,868
平成19年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,216,545	△6,422	4,451,072

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	12,342	12,342	4,383,546
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△252,544
当期純利益			332,522
自己株式の取得			△109
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△9,204	△9,204	△9,204
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△9,204	△9,204	70,663
平成19年12月31日残高(千円)	3,138	3,138	4,454,210

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,216,545	△6,422	4,451,072
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△252,542		△252,542
当期純利益			621,260		621,260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	368,718	—	368,718
平成20年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,585,263	△6,422	4,819,790

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	3,138	3,138	4,454,210
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△252,542
当期純利益			621,260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,818	△3,818	△3,818
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△3,818	△3,818	364,900
平成20年12月31日残高(千円)	△680	△680	4,819,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		670,518	1,120,508
減価償却費		163,949	138,361
減損損失		—	5,339
貸倒引当金の増加額		383	457
賞与引当金の増加額		542	52,434
退職給付引当金の増加額		—	59,875
前払年金費用の減少額		—	58,311
受取利息及び受取配当金		△9,794	△17,405
支払利息及び売上割引		38,714	41,484
固定資産売却益		△2,831	△1,974
固定資産売却損		1,993	241
固定資産除却損		9,268	4,569
売上債権の減少額		134,776	318,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△232,064	239,705
その他資産の増減額 (△は増加)		121,845	△55,365
仕入債務の減少額		△354,777	△95,213
未払金の減少額		△94,364	△25,657
その他負債の減少額		△269,833	△210,112
小計		178,325	1,634,516
利息・配当の受取額		9,794	17,405
利息及び売上割引の支払額		△37,843	△39,325
法人税等の支払額		△34,516	△418,694
営業活動によるキャッシュ・フロー		115,760	1,193,901
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		—	△462
定期預金払戻による収入		452	—
有形固定資産の取得による支出		△45,219	△37,599
有形固定資産の売却による収入		121,900	11,809
無形固定資産の取得による支出		—	△1,644
無形固定資産の売却による収入		—	72
投資有価証券の取得による支出		△1,443	△1,737
関係会社の清算による収入		—	449
投資活動によるキャッシュ・フロー		75,690	△29,111
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△252,304	△251,742
短期借入による収入		—	75,000
短期借入金返済による支出		—	△75,000
自己株式の取得による支出		△109	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△252,414	△251,742
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△60,963	913,048
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,921,130	1,860,166
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,860,166	2,773,215

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 3社：ビーピー・ルブリカンツ株式会社 ハイパー・オペレーション株式会社 カストロール株式会社 (追加情報) 連結子会社であるハイパー・オペレーション株式会社は平成20年1月21日に清算しております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 2社：ビーピー・ルブリカンツ株式会社 カストロール株式会社 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたハイパー・オペレーション株式会社は、平成20年1月21日に清算したため、連結の範囲から除いております。 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 （ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 器具備品 2～15年 その他 3～6年 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 （ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～18年 器具備品 2～15年 その他 3～6年 無形固定資産……定額法 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するおそれのほとんどない預金を計上しております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」については、当連結会計年度において、営業外収益の合計の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「受取補償金」は440千円です。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当連結会計年度において、営業外収益の合計の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「為替差益」は3千円です。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1 連結会計年度末日満期 手形の処理	<p>当連結会計年度の末日が金融機関の 休日でしたが、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。当連 結会計年度末日満期手形の金額は、次 のとおりであります。</p> <p>受取手形 7,835千円</p>	<p>当連結会計年度の末日が金融機関の 休日でしたが、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。当連 結会計年度末日満期手形の金額は、次 のとおりであります。</p> <p>受取手形 7,650千円</p>
2 当座貸越契約	<p>当社及び連結子会社は、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀行1行 と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は次のとおりであり ます。</p> <p>当座貸越 極度額の総額 300,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 300,000千円</p>	<p>当社及び連結子会社は、運転資金の 効率的な調達を行うため取引銀行1行 と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は次のとおりであり ます。</p> <p>当座貸越 極度額の総額 300,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 300,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
※1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 運賃 593,973千円 販売促進費 1,027,635千円 従業員給料手当 992,324千円 業務委託料 445,123千円	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 運賃 533,985千円 販売促進費 603,994千円 従業員給料手当 1,068,999千円								
※2 固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおり であります。 土地 1,897千円 建物及び構築物 833千円 その他 99千円 合計 2,831千円	固定資産売却益の内容は次のとおり であります。 土地 7千円 建物 1,667千円 その他 299千円 合計 1,974千円								
※3 固定資産売却損	固定資産売却損の内容は以下のとお りであります。 土地、建物及び構築物 1,927千円 器具備品 66千円 合計 1,993千円	固定資産売却損の内容は以下のとお りであります。 器具備品 241千円								
※4 固定資産除却損	固定資産除却損の内容は次のとおり であります。 器具備品 3,615千円 ソフトウェア(無形 固定資産) 5,653千円 合計 9,268千円	固定資産除却損の内容は次のとおり であります。 器具備品 4,141千円 ソフトウェア(無形 固定資産) 428千円 合計 4,569千円								
※5 減損損失		減損損失の内容は次のとおりであり ます。 当連結会計年度において、当社グル ープは以下の資産グループについて減 損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="975 1368 1390 1491"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 品川区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>5,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、継続 的に収支の把握を行っている管理会計 上の区分(会社別、事業別かつ事業所 別)を単位としてグルーピングを行っ ており、遊休資産については個別資産 ごとにグルーピングを行っております。 上記電話加入権については遊休状態 であり、帳簿価額に対し市場価格が著 しく下落しており、今後の使用見込み が未確定なため、回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失(特別損 失)5,339千円として計上しております。 なお、回収可能価額は市場価格等に 基づく正味売却価額によっておりま す。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 品川区他	遊休資産	電話加入権	5,339
場所	用途	種類	減損損失 (千円)							
東京都 品川区他	遊休資産	電話加入権	5,339							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,975,189	—	—	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,534	280	—	16,814

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	280株
-----------------	------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	126,272	5.5	平成18年12月31日	平成19年3月28日
平成19年8月14日 取締役会	普通株式	126,271	5.5	平成19年6月30日	平成19年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,271	5.5	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,975,189	—	—	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,814	—	—	16,814

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	126,271	5.5	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月1日 取締役会	普通株式	126,271	5.5	平成20年6月30日	平成20年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	126,271	5.5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 108,595千円	現金及び預金 156,362千円
短期貸付金 1,764,763千円	短期貸付金 2,630,491千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △13,191千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △13,638千円
現金及び現金同等物 <u>1,860,166千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,773,215千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

潤滑油及び関連商品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,686千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	2,236千円	1年超	1,449千円	合計	3,686千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: center;">7,675</td> <td style="text-align: center;">852</td> <td style="text-align: center;">6,822</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,675</td> <td style="text-align: center;">852</td> <td style="text-align: center;">6,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,838千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	7,675	852	6,822	合計	7,675	852	6,822	1年内	2,503千円	1年超	4,334千円	合計	6,838千円	支払リース料	888千円	減価償却費相当額	852千円	支払利息相当額	68千円	未経過リース料		1年内	1,449千円	1年超	—千円	合計	1,449千円
未経過リース料																																									
1年内	2,236千円																																								
1年超	1,449千円																																								
合計	3,686千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具備品	7,675	852	6,822																																						
合計	7,675	852	6,822																																						
1年内	2,503千円																																								
1年超	4,334千円																																								
合計	6,838千円																																								
支払リース料	888千円																																								
減価償却費相当額	852千円																																								
支払利息相当額	68千円																																								
未経過リース料																																									
1年内	1,449千円																																								
1年超	—千円																																								
合計	1,449千円																																								

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(うち間接被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ビーピー・ピーエルシー	イギリス(ロンドン)	百万USドル5,385	石油事業全般	66.5%(66.5%)	—	販売(代理店)契約及び商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	74,093	未払費用	44,093
親会社	カストロール・リミテッド	イギリス(ロンドン)	百万ポンド7	工業用、船舶用、自動車用潤滑油の販売	66.5%(13.2%)	—	商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	119,466	未収入金	27,334

- (注) 1 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 2 当社とビーピー・ピーエルシーとの間には、BPブランド製品に関する「販売(代理店)契約」および「商標・製造ライセンス契約」、また、カストロール・リミテッドとの間にはCastrolブランド製品に関する「License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、両者に対してロイヤリティを支払っております。
- 3 当連結会計年度を含む向こう4年間において、Castrolブランド製品に関するロイヤリティの計算方法に関する契約条項を変更いたしました。具体的には、前連結会計年度までは、Castrolブランド製品に関するロイヤリティは、「売上高に一定の率を乗じた金額を支払ってございました(基本ロイヤリティ)」が、当連結会計年度におきましては、同ブランド製品に関して「当社とライセンサーで合意した売上総利益率で計算される売上総利益と、実際の売上総利益との差額を基本ロイヤリティから加減する」方法に変更したものです。この変更による当連結会計年度に影響を与える具体的な金額は、337,790千円の減少であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ビーピー・ジャパン株式会社	東京都港区	千円10,000	石油事業全般	—	兼任1名	管理業務の一部の委託	業務委託料の支払	137,134	未払金	5,002
親会社の子会社	ビーピー・インターナショナル・リミテッド	イギリス(ロンドン)	百万ポンド3,167	石油事業全般	—	—	金銭貸借契約を締結	利息の受取	9,336	短期貸付金	1,764,763
親会社の子会社	ビーピー・プロダクツ・ノースアメリカ・インク	米国(メリーランド)	百万USドル18	石油事業全般	—	—	商品仕入	商品の仕入	312,617	買掛金	23,150

- (注) 1 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
ビーピー・ジャパン株式会社への支払については「Management Service Agreement(業務委託契約)」に基づいた業務委託料を支払っております。また、平成19年7月1日に財務経理、人事等の主要な管理部門が当社に移管し、ビーピー・ジャパン株式会社から業務を受託して手数料を受け取っております。
- 3 ビーピー・ジャパン株式会社は、当社の親会社カストロール・リミテッドが議決権の100%を所有しております。
- 4 ビーピー・インターナショナル・リミテッドは、ビーピー・ピーエルシーが間接に100%所有している会社であり、ビーピーグループ間の取引に関する決済及びビーピー・グループの資金運用を行う機関として機能しております。
- 5 ビーピー・プロダクツ・ノースアメリカ・インクはビーピー・ピーエルシーが間接に100%所有している会社であり、当社は同社より潤滑油製品の仕入を行っております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(うち間接被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ビーピー・ピーエルシー	イギリス(ロンドン)	百万USドル5,237	石油事業全般	64.9%(64.9%)	—	販売(代理店)契約及び商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	62,326	未払費用	32,326
親会社	カストロール・リミテッド	イギリス(ロンドン)	百万ポンド7	工業用船舶用自動車用潤滑油の販売	64.9%(11.6%)	—	商標・ライセンス契約の締結	ロイヤリティの支払	64,794	未収入金	271,220

- (注) 1 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 当社とビーピー・ピーエルシーとの間には、BPブランド製品に関する「販売(代理店)契約」および「商標・製造ライセンス契約」、また、カストロール・リミテッドとの間にはCastrolブランド製品に関する「License Agreement(ライセンス契約)」が締結されており、両者に対してロイヤリティを支払っております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ビーピー・ジャパン株式会社	東京都港区	千円10,000	石油事業全般	—	兼任1名	管理業務の一部の委託	業務委託料の支払	59,587	未払金	17,326
親会社の子会社	ビーピー・インターナショナル・リミテッド	イギリス(ロンドン)	百万ポンド3,167	石油事業全般	—	—	金銭貸借契約を締結	利息の受取	16,588	短期貸付金	2,630,491

- (注) 1 上記(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
ビーピー・ジャパン株式会社への支払については「Management Service Agreement(業務委託契約)」に基づいた業務委託料を支払っております。
- 3 ビーピー・ジャパン株式会社は、当社の親会社カストロール・リミテッドが議決権の100%を所有しております。
- 4 ビーピー・インターナショナル・リミテッドは、ビーピー・ピーエルシーが間接に100%所有している会社であり、ビーピーグループ間の取引に関する決済及びビーピー・グループの資金運用を行う機関として機能しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払費用		未払費用
	197,561千円		121,229千円
	賞与引当金		賞与引当金
	38,156千円		59,491千円
	未払事業税		未払事業税
	23,522千円		30,513千円
	その他		その他
	2,662千円		13,230千円
	計		計
	261,902千円		224,465千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	減損損失		退職給付引当金
	7,447千円		24,363千円
	その他		その他
	13,870千円		5,828千円
	繰延税金負債(固定)との相殺		計
	△21,317千円		30,191千円
	計		評価性引当金
	－千円		△2,172千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金資産の純額
	その他有価証券評価差額金		252,484千円
	△2,152千円		
	前払年金費用		
	△23,726千円		
	繰延税金資産(固定)との相殺		
	21,317千円		
	計		
	△4,562千円		
	繰延税金資産の純額		
	257,340千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69%		40.69%
(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	8.77%		4.02%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.59%		0.81%
	その他		その他
	△0.65%		△0.96%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	50.40%		44.56%

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,999	10,689	8,690
小計	1,999	10,689	8,690
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	14,025	10,625	△3,399
小計	14,025	10,625	△3,399
合計	16,024	21,315	5,291

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30~50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 連結貸借対照表計上額(千円) (平成19年12月31日)
その他有価証券 非上場株式	1,095

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	1,924	5,227	3,303
小計	1,924	5,227	3,303
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	15,837	11,387	△4,450
小計	15,837	11,387	△4,450
合計	17,761	16,614	△1,147

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30~50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 個々の会社における退職給付規程に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金、適格退職年金(平成4年12月1日移行)及び厚生年金基金(東京都石油業・昭和56年11月1日加入)による退職給付制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>
<p>2 退職給付債務の額 462,229千円 前払年金費用 58,311千円 年金資産 520,540千円 退職給付引当金 <u> </u> -千円</p>	<p>2 退職給付債務の額 511,953千円 前払年金費用 <u> </u> -千円 年金資産 452,078千円 退職給付引当金 <u> </u> 59,875千円</p>
<p>3 退職給付費用の額 90,248千円 (注) 年金拠出額は75,634千円であります。</p>	<p>3 退職給付費用の額 199,436千円 (注) 年金拠出額は81,250千円であります。</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎 簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎 同左</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	194円01銭	1株当たり純資産額	209円90銭
1株当たり当期純利益金額	14円48銭	1株当たり当期純利益金額	27円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	332,522	621,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	332,522	621,260
普通株式の期中平均株式数(株)	22,958,523	22,958,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2		63,545		118,619	
2 受取手形			90,886		90,761	
3 売掛金			3,169,760		2,850,928	
4 商品	※4					
(1) 商品		796,211		568,720		
(2) 未着商品		58,228	854,439	64,417	633,137	
5 貯蔵品			38,983		20,579	
6 前払費用			29,996		27,179	
7 短期貸付金			1,764,883		2,630,591	
8 繰延税金資産			261,902		224,465	
9 未収入金			770,312		823,339	
10 その他			972		11,089	
貸倒引当金			△163		△325	
流動資産合計		7,045,519	90.3	7,430,365	92.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		209,236		182,080		
減価償却累計額		83,695	125,541	81,264	100,816	
(2) 車両運搬具		1,996		1,996		
減価償却累計額		1,500	496	1,740	255	
(3) 器具備品		456,276		443,975		
減価償却累計額		285,285	170,990	303,449	140,525	
(4) 土地			1,753		—	
(5) 建設仮勘定			835		2,612	
有形固定資産合計		299,617	3.9	244,209	3.0	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			142,601		90,383	
(2) 電話加入権			8,706		3,294	
無形固定資産合計			151,308		93,678	1.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			22,410		16,614	
(2) 関係会社株式			42,300		35,000	
(3) 前払年金費用			58,311		—	
(4) 長期前払費用			4,495		2,164	
(5) 繰延税金資産			—		28,019	
(6) 敷金・保証金			176,246		174,487	
(7) その他			1,504		1,731	
貸倒引当金			△372		△667	
投資その他の資産合計			304,895	3.9	257,349	3.2
固定資産合計			755,821	9.7	595,237	7.4
資産合計			7,801,341	100.0	8,025,603	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			1,477,005		1,381,792	
2 未払金			865,829		846,770	
3 未払費用	※1		576,817		362,845	
4 未払法人税等			300,366		376,910	
5 預り金			7,796		7,092	
6 賞与引当金			93,772		146,207	
7 その他			6,160		9,053	
流動負債合計			3,327,749	42.6	3,130,671	39.0
II 固定負債						
1 繰延税金負債			4,562		—	
2 退職給付引当金			—		59,875	
3 受入保証金			17,111		17,473	
固定負債合計			21,673	0.3	77,348	1.0
負債合計			3,349,422	42.9	3,208,020	40.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,491,350	19.1	1,491,350	18.6
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,749,600			1,749,600	
資本剰余金合計			1,749,600	22.4	1,749,600	21.8
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		189,785			189,785	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,024,468			1,393,951	
利益剰余金合計			1,214,253	15.6	1,583,736	19.7
4 自己株式			△6,422	△0.1	△6,422	△0.1
株主資本合計			4,448,780	57.0	4,818,263	60.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			3,138	0.1	△680	△0.0
評価・換算差額等合計			3,138	0.1	△680	△0.0
純資産合計			4,451,918	57.1	4,817,582	60.0
負債純資産合計			7,801,341	100.0	8,025,603	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,599,386	100.0		12,419,083	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高	※1	610,110			854,439		
2 当期商品仕入高		7,930,893			7,305,627		
合計		8,541,003			8,160,067		
3 商品期末たな卸高	※1	854,439	7,686,564	61.0	633,137	7,526,929	60.6
売上総利益			4,912,822	39.0		4,892,153	39.4
III 販売費及び一般管理費	※2		4,243,488	33.7		3,823,965	30.8
営業利益			669,333	5.3		1,068,188	8.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		9,466			16,620		
2 受取賃貸料		5,756			15,091		
3 受取手数料		20,030			15,983		
4 受取補償金		13,006			12,732		
5 為替差益		—			37,602		
6 その他		11,578	59,837	0.5	5,628	103,658	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		12			52		
2 売上割引		38,701			41,431		
3 その他		1,741	40,455	0.3	1,163	42,647	0.3
経常利益			688,715	5.5		1,129,199	9.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	2,831	2,831	0.0	1,974	1,974	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	1,993			241		
2 固定資産除却損	※5	9,268			4,569		
3 子会社株式評価損		17,700			—		
4 減損損失	※6	—	28,962	0.2	5,339	10,150	0.1
税引前当期純利益			662,583	5.3		1,121,022	9.0
法人税、住民税 及び事業税		301,740			491,522		
過年度未払法人税等 戻入額		△14,302			—		
法人税等調整額		50,104	337,542	2.7	7,475	498,997	4.0
当期純利益			325,041	2.6		622,024	5.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	951,970	1,141,756
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△252,544	△252,544
当期純利益					325,041	325,041
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	72,497	72,497
平成19年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	1,024,468	1,214,253

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	△6,313	4,376,392	12,342	12,342	4,388,735
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△252,544			△252,544
当期純利益		325,041			325,041
自己株式の取得	△109	△109			△109
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		-	△9,204	△9,204	△9,204
事業年度中の変動額合計 (千円)	△109	72,387	△9,204	△9,204	63,183
平成19年12月31日残高(千円)	△6,422	4,448,780	3,138	3,138	4,451,918

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
				繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	1,024,468	1,214,253
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△252,542	△252,542
当期純利益					622,024	622,024
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	369,482	369,482
平成20年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	1,393,951	1,583,736

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	△6,422	4,448,780	3,138	3,138	4,451,918
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△252,542			△252,542
当期純利益		622,024			622,024
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△3,818	△3,818	△3,818
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	369,482	△3,818	△3,818	365,664
平成20年12月31日残高(千円)	△6,422	4,818,263	△680	△680	4,817,582

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 1) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 1) 時価のあるもの 同左 2) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 (ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 器具備品 2～15年 車両運搬具 3～6年 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	有形固定資産……定率法 (ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～18年 器具備品 2～15年 車両運搬具 3～6年 無形固定資産……定額法 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	—	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」については、当事業年度において、営業外収益の合計の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取補償金」は440千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当事業年度において、営業外収益の合計の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差益」は3千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>※1 関係会社に対する負債 関係会社に対する負債は次のとおりです。 未払費用 44,093千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 7,835千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 一千円 <u>差引額 300,000千円</u></p>	<p>※1 関係会社に対する負債 関係会社に対する負債は次のとおりです。 未払費用 32,326千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 7,650千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 一千円 <u>差引額 300,000千円</u></p> <p>※4 関係会社に対する資産 関係会社に対する資産は次とおりです。 未収入金 271,220千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																														
<p>※1 いずれも未着商品を含んでおります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">593,973千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,027,635千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">992,324千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">440,015千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,897千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">833千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,831千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,927千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,993千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,615千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,653千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,268千円</td> </tr> </table>	運賃・保管料	593,973千円	販売促進費	1,027,635千円	従業員給料手当	992,324千円	業務委託料	440,015千円	土地	1,897千円	建物及び構築物	833千円	器具備品	99千円	合計	2,831千円	土地、建物及び構築物	1,927千円	器具備品	66千円	合計	1,993千円	器具備品	3,615千円	ソフトウェア	5,653千円	合計	9,268千円	<p>※1 いずれも未着商品を含んでおります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">533,985千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">603,994千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,068,999千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199,436千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">297,233千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,667千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">299千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,974千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">241千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,141千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,569千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">5,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業別かつ事業所別)を単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記電話加入権については遊休状態であり、帳簿価額に対し市場価格が著しく下落しており、今後の使用見込みが未確定なため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(特別損失)5,339千円として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。</p>	運賃・保管料	533,985千円	販売促進費	603,994千円	従業員給料手当	1,068,999千円	退職給付費用	199,436千円	業務委託料	297,233千円	土地	7千円	建物	1,667千円	器具備品	299千円	合計	1,974千円	器具備品	241千円	器具備品	4,141千円	ソフトウェア	428千円	合計	4,569千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都品川区他	遊休資産	電話加入権	5,339
運賃・保管料	593,973千円																																																														
販売促進費	1,027,635千円																																																														
従業員給料手当	992,324千円																																																														
業務委託料	440,015千円																																																														
土地	1,897千円																																																														
建物及び構築物	833千円																																																														
器具備品	99千円																																																														
合計	2,831千円																																																														
土地、建物及び構築物	1,927千円																																																														
器具備品	66千円																																																														
合計	1,993千円																																																														
器具備品	3,615千円																																																														
ソフトウェア	5,653千円																																																														
合計	9,268千円																																																														
運賃・保管料	533,985千円																																																														
販売促進費	603,994千円																																																														
従業員給料手当	1,068,999千円																																																														
退職給付費用	199,436千円																																																														
業務委託料	297,233千円																																																														
土地	7千円																																																														
建物	1,667千円																																																														
器具備品	299千円																																																														
合計	1,974千円																																																														
器具備品	241千円																																																														
器具備品	4,141千円																																																														
ソフトウェア	428千円																																																														
合計	4,569千円																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
東京都品川区他	遊休資産	電話加入権	5,339																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,534	280	—	16,814

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 280株

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,814	—	—	16,814

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,686千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	2,236千円	1年超	1,449千円	合計	3,686千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">7,675</td> <td style="text-align: center;">852</td> <td style="text-align: center;">6,822</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,675</td> <td style="text-align: center;">852</td> <td style="text-align: center;">6,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,838千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	7,675	852	6,822	合計	7,675	852	6,822	1年内	2,503千円	1年超	4,334千円	合計	6,838千円	支払リース料	888千円	減価償却費相当額	852千円	支払利息相当額	68千円	未経過リース料		1年内	1,449千円	1年超	—千円	合計	1,449千円
未経過リース料																																									
1年内	2,236千円																																								
1年超	1,449千円																																								
合計	3,686千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
器具備品	7,675	852	6,822																																						
合計	7,675	852	6,822																																						
1年内	2,503千円																																								
1年超	4,334千円																																								
合計	6,838千円																																								
支払リース料	888千円																																								
減価償却費相当額	852千円																																								
支払利息相当額	68千円																																								
未経過リース料																																									
1年内	1,449千円																																								
1年超	—千円																																								
合計	1,449千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)及び当事業年度(平成20年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払費用 197,561千円</p> <p>賞与引当金 38,156千円</p> <p>未払事業税 23,522千円</p> <p>その他 2,662千円</p> <p style="text-align: right;">計 261,902千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減損損失 7,447千円</p> <p>その他 13,870千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 Δ21,317千円</p> <p style="text-align: right;">計 一千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ2,152千円</p> <p>前払年金費用 Δ23,726千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 21,317千円</p> <p style="text-align: right;">計 Δ4,562千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 257,340千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払費用 121,229千円</p> <p>賞与引当金 59,491千円</p> <p>未払事業税 30,513千円</p> <p>その他 13,230千円</p> <p style="text-align: right;">計 224,465千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 24,363千円</p> <p>その他 5,828千円</p> <p style="text-align: right;">計 30,191千円</p> <p>評価性引当金 Δ2,172千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 252,484千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.88%</p> <p>住民税均等割等 1.55%</p> <p>その他 Δ0.18%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.94%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.02%</p> <p>住民税均等割等 0.79%</p> <p>その他 Δ0.99%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.51%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	193円91銭	1株当たり純資産額	209円83銭
1株当たり当期純利益金額	14円15銭	1株当たり当期純利益金額	27円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	325,041	622,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	325,041	622,024
普通株式の期中平均株式数(株)	22,958,523	22,958,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 (平成20年6月20日付)

1. 退任取締役

人事総務IR担当取締役 成田 孝